

第8回 国土交通省新型コロナウイルス感染症対策本部

令和2年3月24日

大臣発言

- 新型コロナウイルス感染症については、欧州や米国で新規感染者数が急増し、WHOによれば世界の感染者が30万人を超えており、世界的に感染が拡大しています。また、海外から帰国された日本人の方々にも検査結果が陽性となる方が出ている状況です。

(水際対策強化に係る新たな措置)

- こうした状況を踏まえ、昨日(23日)の政府対策本部において、水際対策強化に係る新たな措置として、検疫が強化され、米国全域からの入国者に対し、検疫所長の指定する場所で14日間待機し、国内において公共交通機関を使用しないことを要請することが決定されました。
- また、これに先立って開催された先週の政府対策本部において、欧州の一部地域が入国拒否対象地域に追加されたほか、欧州諸国、イラン及びエジプトについては、これまでの中国及び韓国に続いて、検疫強化及び査証の効力停止の措置を講じることが決定され、先週から開始されています。
- 新型コロナウイルスの感染が世界的に拡大している現下の状況を踏まえ、今般決定された米国、欧州等の水際対策強化措置について、旅客への周知徹底、航空会社への協力要請を含め、その対応に万全を期してください。
- また、先週、海外から帰国された方が、空港における新型コロナウイルスの検査結果の確認を待たず、航空機により自宅に戻られるという事案が発生しております。厚生労働省において対応が検討されているものと承知していますが、航空局においては、こ

れにしっかりと協力してください。

(大規模イベント等の取扱い等)

- 19日、新型コロナウイルス感染症対策専門家会議が開催され、「新型コロナウイルス感染症対策の状況分析・提言」が示され、全国的な大規模イベント等の開催について「主催者がリスクを判断して慎重な対応が求められる」との見解などが示されたところです。
- 今回の専門家会議の提言については、各局から既に所管業界に速やかに周知しているとの報告を受けていますが、主催者が開催を判断する際は、この提言に基づき、3つの地域ごとの対応に関する基本的な考え方も踏まえながら、密閉した空間、密集した場所、近距離の会話や発声が行われる密接した場面という3つの条件が同時に重なるような場を避けるなど、十分注意して、慎重な判断の下に行っていただくようにしてください。

(観光関連産業等への対策)

- 新型コロナウイルス感染症の感染拡大により、旅行業、宿泊業、バス・タクシー事業、飲食業、物品販売業等、裾野が広く、中小企業を中心に構成される観光関連産業に大変深刻な影響が及んでいます。観光への依存度の高い地域においては、地域経済そのものの持続性が脅かされている状況です。
また、航空や鉄道分野においても需要の落ち込みが進み、厳しい状況におかれています。
- 昨日、私自身も、「第4回新型コロナウイルス感染症の実体経済への影響に関する集中ヒアリング」に出席したところですが、業界の代表者からは、雇用調整助成金の助成率の引き上げや日数の延長などの雇用確保対策の更なる強化、既往債務の返済猶予など柔軟な資金繰り対策の実行、手続きの簡素化および迅速化、また、公租公課や公共料金の支払い猶予や減免措置、並びに事態収束後を見据えた大規模な需要喚起策の実施などについて、切実なご意見やご要望が出されました。

- こうした要望に応えられるように、さらなる支援策の深掘りについて関係省庁に働きかけるとともに、支援策が隅々まで届くようプッシュ型で事業者連絡し、これらの支援策を知らずに事業者が廃業に追い込まれるようなことがないよう、丁寧に相談に乗るようお願いします。
- その上で、内外の経済の動向や国民生活への影響等についてしっかりと見極め、反転攻勢に向けた効果的な施策が講じられるよう、強力な観光需要喚起策も含め、必要な対応について万全を期してください。
- 私からは以上です。